



神戸再生

神戸市政は、いま?

No.11 part-2

神戸再生(ReKobe)No.11パート2

■発行者:神戸再生 RE KOBÉ
 ■〒650-0027/神戸市中央区中町通3-1-16
 サンビル201号
 ■TEL & FAX 078-371-4595
 ■E-mail k-saisei@coral.plala.or.jp
 ■URL http://www.rekobe.net/

2008年度の神戸市産業振興局の予算は、昨年予算より7.9%減少して、551億8932万8千円となり、全体額に占める割合は3%です。農業集落排水事業費の特別予算以外は、軒並みに減少しており、地域の経済と雇用を支える中小企業を応援する額になっていません。

昨年8月、民主商工会神戸市協議会が市産業振興局と懇談した際、「全国的な景気回復を受け、市内企業の業績は規模や業種による差はあるものの、総じて回復傾向にある。この流れを確かなものとし、神戸経済全体が景気回復の広がりを実感できるよう、これまで神戸経済を支えてきた中小企業の高度化・活性化を促すために、平成19年2月に策定した『中小企業活性化プログラム』の推進を」と、市は「挑戦」企業中心の支援策を強調しました。これは「行政側が認めた者」だけを対象にするということであり、しかも「回復傾向」などと実態を反映しない情勢認識を露呈したにすぎません。既存中小業者は阪神・淡路大震災の影響も色濃く、「回復傾向」どころか、営業不振に喘いでいます。

震災、地域疲弊、不況、原油・原材料高騰の4重苦

東灘区から須磨区まで海岸沿いの市内6区は、阪神・淡路大震災の激甚災害地域に指定されました。当時、中小業者の営業再開が地域や住民を励まし、まちの再建に大きく寄与しましたが、度重なる不況や地域の疲弊、地場産業の衰退、無秩序な大型店の出店など、頑張っても業況は好転しない現状です。

その上、昨年からの原油・原材料高騰で、「価格に転嫁できず、身銭をきるだけ」という業者も少なくありません。昨年12月、民主商工会が実施した緊急影響調査では、9.8%が収益に圧迫していると答え、うち、73%がまったく価格に転嫁できていないという状況が明らかになりました。単価や価格で起きている問題では、「現金取引になった」、「資金繰りが苦しくなった」、「生活費を切り詰めてじっとがまんするしかない」、「未払いが生じている」など、厳しい実態の報告が寄せられています。

制度融資予算も減少

予算は、「神戸経済を担う市内中小企業の厳しい資金繰りを改善するとともに、さらなる成長を支援するため、融資制度の拡充をおこなう」としていますが、制度融資予算額は昨年よりも32億7849万6千円減少しており、拡充とは逆行です。

一方、昨年10月、金融機関が2割、信用保証協会が8割と代位弁済時の保証割合を定めた責任共有制度が始まりましたが、金融機関の貸し渋りで公的融資が借りられない事例が多発しています。兵庫県、神戸市とも融資実行件数は減少しており、今、融資にかかわる予算額を減らすことは、それに拍車をかけることにつながります。3年前、市は、ワンストップサービス推進の一つとして、神戸市産業振興センターでの融資相談窓口を商工会議所へ委託しました。しかし、個々の相談事例を市が直接受けられない体制は、中小業者の実態が施策に反映されず、まさにアリバイづくりの「サービス」としか言いようがありません。融資や経営相談を自治体が直に受ける体制でこそ、公的融資の活用が位置づけられ、使える制度に改善されるものと考えられます。



大企業には大盤振る舞い予算はとどまらず

2008年度予算は、「元気な産業のまちづくり」とし、次世代スーパーコンピューター(スパコン)事業の推進に、7億4400万円計上しています。ポートアイランド2期をその場所に充てていますが、開発の理化学研究所には、約40億円の土地を無償貸し、さらに7億1500万円の整備支援金を渡す計画です。地球温暖化に伴う異常気象などの将来予測、新しい医学や製品開発など幅広い分野での活用を言われていますが、大企業誘致には大盤振る舞い、地元中小業者への支援は削減の予算です。

本気で地場産業を振興し、経済の建て直しを

「新長田駅南地区震災復興第二種市街地再開発事業建築計画」は、今なお続いているが、大型店の進出や新築シャッター通りなど、町ににぎわいが戻らない状況です。神戸市が震災直後から地域住民の声を聞かずに行った駅前再開発計画で作られた大都市は、ひと・まち・くらしが棄てられた状況です。

今年度、市は中心市街地活性化推進事業として、新長田駅周辺地域の活性化に向け、(株)長田TMOの取り組みに対しての支援をおこなうとし、「食のまち長田」を推進する。新長田のまちの情報発信を強化していますが、たった150万円(区と産業振興局が按分)では、抜本的な建て直しには至りません。地場を支えるケミカルシューズ産業の振興策と合わせ、住民の意思にそった町づくりの視点にたつことこそ、地域の賑わいが取り戻せるものです。そのためには、予算額を大幅に増やし、本気で構えることが求められています。

地域経済・中小企業振興基本条例制定で中小業者を地域経済の主力に位置づけて

現在、厳しい経営状況のもとでも、市内の中小企業・中小業者は事業所数で9割以上を占め、生産や販売、雇用の面でも地域経済と社会にとって重要な役割を果たしています。中小企業・中小業者は高度経済成長の時期はもとより、低成長といわれた時期も生産・流通・雇用の担い手として大きな役割を果たしてきました。また、地域文化やコミュニティの創造・継承・発展という面でも欠くことのできない存在としての役割を現在も果たしています。

神戸空港やスパコン、医療産業都市や大規模開発など、大企業やゼネコンべったりの施策から、地域経済の主人公・地元力あふれる中小業者に目をむけた施策へ転換することが、神戸市財政の危機を救うことです。その中小企業・中小業者を応援する「地域経済・中小企業振興基本条例」を制定し、中小企業予算を名実ともに拡充することこそ、神戸経済は再生すると考えます。

2008年度 神戸市中小企業予算案を 考える

●インタビュー

中央市民病院が移転したら？



田中 孝明 兵庫県保険協会神戸支部長に聞く

中央市民病院の移転をめぐり、神戸新聞では「激論」で特集されるなど、市民の関心を集めています。移転に反対している保険医協会神戸支部の田中孝明支部長にインタビューしました。

－ 中央市民病院が移転するという話は、まだ知らない市民も多いのですが本当ですか。

田中 2004年に移転の「基本構想」がまとめられ、2011年に新病院の開設をめざしています。その理由は、古くなったので新しく、ということで「設備の老朽化への対応」が理由のトップにあげられて先端医療センターの隣地へ移転するのです。

－ 「医療産業都市」の隣地というのはどこなのですか。

田中 土地が売れないことで有名な、ポートアイランドの2期地です。今ある市民病院から、1.3キロ南になります。

－ 震災の時に、市民病院がポートアイランドで孤立し、役に立たなかったということは市民もよく知っています。それなのにさらに遠くなるわけですね。一体なんのためなのですか。

田中 「老朽化」は口実だと思います。「激論」に登場する元勤務医の高塚勝哉先生は「リフォームで十分使えるはずだ」と言っています。本音は、神戸市病院経営管理部長の宮田克行さんという方が述べています。「保険適用外の先端医療に特化する周辺の高高度専門病院で、患者の容態が悪化した際に受け入れられる」と(2月13日・神戸新聞)。わかりやすく言いますと、「保険適用外の先端医療」というのは、要するにまだ安全性などが確立していない研究段階の医療ですが、そこで実験的な医療をやって具合が悪くなったら、すぐに市民病院に移して治療をするということです。だから隣接していることが必要なんです。

－ それは市民病院がやらないといけないことなのですか。

田中 受け皿のためのベッドは、専用のベッドを確保すべきです。多くの市民が入院する市民病院のベッドは、反対に離しておく必要があります。神戸市医師会長の川島龍一先生が、「遺伝子治療に必要なウイルスが、周囲の研究棟から漏れ出すバイオハザードの危険性もある」と指摘しておられますが、その通りで、むしろ市民病院はそういう研究施設からは離すべきなんです。さきほどの宮田さんは「先端医療が保険適用になった時点で市民がいち早く受けられる」としていますが、保険適用になった時点で、全国どこでもできるわけで、隣接している必要などはありません。

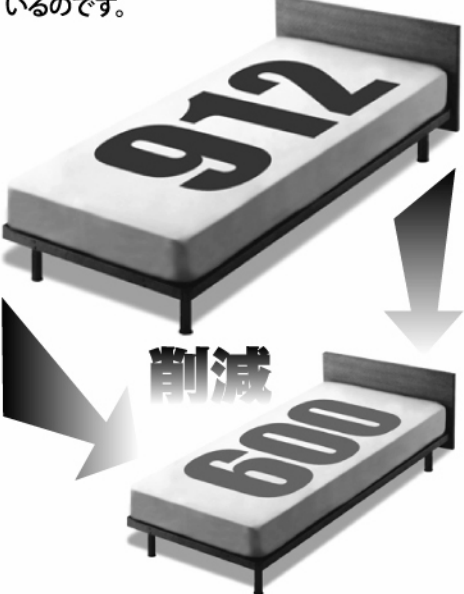


－ ベッド数が減ると聞きましたが。

田中 もともとは1000床あるのですが、現在900床を使っています。移転後は600床に削減する計画です。

－ それで救急は大丈夫なのですか。

田中 それが一番心配されることです。西市民病院でも、西神医療センターでも今夜間の救急を制限しています。救急患者に必要な体制がとれないからです。救急医療は第1次から3次まで3段階にわけていまして、1次救急が一番軽度な救急です。中小病院などが1次、2次の救急を受け持ち、中央市民病院が一番重い3次を担当しているわけです。ところが中小病院で1次、2次の対応ができなくなってきました。そうすると、3次救急を扱う病院でも1次、2次の患者さんが集中することになります。市民病院副院長の石原享介先生は、「現場に危くや不安はあるが、救急はどんなことがあっても責任をもってやり抜く」と決意しておられますが、同時に「病床減は市の高度な政治判断で決まった」と述べておられます。つまり、市が決めたことであって、病院の医療現場の判断ではないのです。現場は「危くや不安」を持っているのです。



－ 先生は市民病院に何を期待しているのですか。

田中 地域医療というのは、それぞれに果たす役割があります。市民病院は標準医療としての3次救急や高度な医療、そして市民が安心して入院できるということが大切です。しかし、現在の市民病院ですら、入院期間が極めて短い。在院日数の短縮に血道をあげているという感じがします。それは独立採算を押し付けて黒字経営を追求しているからです。そういう中で、「先端医療産業都市」の中核として移転してしまえば、市民病院自体がお金持ちしか利用できなくなる可能性もあります。中央市民病院は市民の税金で建てた市民のための病院です。誰もが安心して入院できる病院にすべきではないでしょうか。

－ ありがとうございました。



中央市民病院OBから一言

中央市民病院の移転問題は重大で、多くの問題を抱えていることは早くから判明していました。築後30年も経たないのに、もう移転なのか。しかも、赤字財政で案じられている最中の約480億円の出費が必要なのかということです。外国では50～60年間を大切に使用し、メンテナンスをしっかりとしながら使うのが普通です。新築移転をするほど病院は傷んでいませんが、必要なメンテナンスは大切です。6階には2ウイングが空間のまま使っていませんでしたが、どうなっているのでしょうか。何も使われないまま放置されていると思います。1000床から912床に変更しましたが、さらに640床に減らす理由もよく分かりません。はっきりとした説明がないままですから。医療産業都市構想で空き地利用を図ろうとする意図は理解できますが、その運用が問題です。なぜ市民病院がまさに付属病院のような形で再生医療や移植医療といった全国対象の施設にする必要があるのか。市民病院という使命は、地方の医療の中核として、救急医療を中心とした急性期医療を地域密着型で行うことにあります。従って、医療産業都市とするなら、それに合う付属病院が必要ですし、再生医療や移植医療といった最先端医療を行うなら市立ではなく国立病院で、スタッフも地域ではなく全国区で募集し、患者は全国、さらに世界を対象とするものである必要があります。大学間の勢力争いの具にするのではなく、視野の広い研究と臨床が必要です。「国立病院」としての付属病院なら認めてよいと考えます。救急に必須の整形外科を西市民に移すという話もあるようですが、整形外科が欠けた病院とは欠落病院になります。複合外傷の多い救急には欠かすことはできない条件です。もし強行するなら総合病院の看板は下ろす必要があります。PFI方式(民間資金を利用して民間に施設整備と公共サービスの提供をゆだねる民営化の手法)を中央市民病院に導入することについても、ポーアイの空き地を埋めたく、金は出しにくいという中の、まさに窮余の一策でしょうが、医療の世界では問題が多く決してよい策とは申せません。

神戸市は売れない土地をたくさん持っています。市の上層部はそれを抱えて四苦八苦していることでしょう。強引な神戸空港は、赤字に悩み、他の2空港を何とか切り崩そうとあらゆる手段をとっています。しかし、日本の人口が減少しつつある現状を無視して、正しくない見通しを立てた結果であり、禍根を残す結果になりました。空港島の中の空き地もなかなか埋まりません。積み残しの諸問題を解決するために、無理な計画をこり押しする。その一つが今回の病院の新築移転問題です。なし崩しの見切り発車は神戸市の常套手段ですが、現状を憂い、実情をしっかりと把握して対策を立てないと困難解決にはなりません。

ホームページもごらんください。

<http://www.rekobe.net/>

神戸再生

RE KOBE

神戸再生フォーラムにぜひご入会ください(年会費一口1,000円)。お電話、メールでどうぞ。

●郵便振替/00910-8-264805